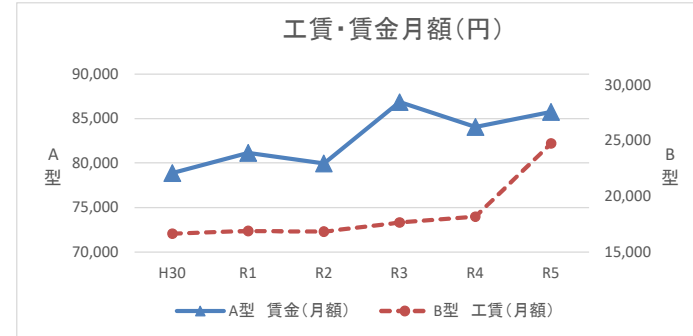


<平成30年度から令和5年度までの推移>

施設種別	調査対象施設数(箇所)						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年比
就労継続支援A型事業所	234	233	246	272	288	299	103.82%
就労継続支援B型事業所	529	589	663	745	837	926	110.63%
就労継続支援計	763	822	909	1,017	1,125	1,225	108.89%



【就労継続支援A型事業所】

項目	月額							時間額						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年比	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年比
① 賃金支払総額(円)	4,306,367,874	4,593,084,494	4,977,200,259	5,789,384,945	5,977,594,669	6,713,508,961	112.31%	4,306,367,874	4,593,084,494	4,977,200,259	5,789,384,945	5,977,594,669	6,713,508,961	112.31%
② 賃金支払対象者延べ人数(人)	54,604	56,600	62,254	66,667	71,136	78,303	110.08%	4,676,862	5,011,434	5,164,323	5,943,676	5,985,676	6,453,432	107.81%
③ 平均賃金(円)(①/②)	78,865.4	81,149.9	79,949.9	86,840.9	84,030.5	85,737.6	102.03%	920.8	916.5	963.8	974.0	998.6	1,040.3	104.17%

【就労継続支援B型事業所】

項目	月額							時間額						
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年比	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年比
工賃支払総額(円)	1,876,531,992	2,139,138,741	2,347,711,671	2,817,184,869	3,151,349,696	3,648,689,978	115.78%	1,876,531,992	2,139,138,741	2,347,711,671	2,817,184,869	3,151,349,696		
工賃支払対象者延べ人数(人)	112,706	126,668	139,558	159,586	173,401			9,120,609	9,483,781	10,002,429	11,619,363	12,188,577		
県内1日当たり利用者数(人)						12,923.8								
県内事業所の年間開所月数(平均)(月)						11.4								
平均工賃(円)	16,649.8	16,887.8	16,822.5	17,653.1	18,173.8	24,766.4	136.28%	205.7	225.6	234.7	242.5	258.5		

※ 国の基本指針における「工賃月額」の算出方法の変更がなされたことに伴い、「平均工賃月額」については、以下の方法で算出しています。そのため、これまでの工賃実績との単純な比較は困難になっております。

<令和4年度まで> 支払工賃総額/対象者延べ人数 (小数点以下四捨五入)

<令和5年度以降> 県内事業所の支払工賃総額/県内1日当たり利用者数(※)/県内事業所の年間開所月数(平均) (小数点以下四捨五入)

※=(県内利用者延べ人数/県内事業所の年間開所日数(平均)) (小数点第2位以下を切り上げ)

※ 同指針における「工賃実績報告方法」の変更がなされたことに伴い、令和5年度以降は、月額報告のみとなっております。

<令和5年度工賃(賃金)実績について>

月額前年比増減分布

事業所種別	事業所数(箇所)							
	70%未満	~80%未満	~90%未満	~100%未満	~110%未満	~120%未満	120%以上	不明
就労継続支援A型事業所	4	4	10	54	139	35	16	27
就労継続支援B型事業所	12	8	9	36	84	95	525	130

増加	減少	増加平均額	減少平均額
190	72	11,475	-6,944
704	65	7,553	-4,106

時間額前年比増減分布(A型のみ)

事業所種別	事業所数(箇所)							
	70%未満	~80%未満	~90%未満	~100%未満	~110%未満	~120%未満	120%以上	不明
就労継続支援A型事業所	1	2	7	32	191	19	10	27

増加	減少	増加平均額	減少平均額
220	42	105	-107

<令和5年度事業所の法人種別について>

①法人種別の事業所数

(箇所)

種別NO	項目	A型箇所数	割合	B型箇所数	割合
1	社会福祉協議会	6	2.1%	86	9.6%
2	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	12	4.2%	93	10.3%
3	医療法人	0	0.0%	11	1.2%
4	株式・合名・合資・合同会社	251	86.9%	477	53.1%
5	特定非営利活動法人(NPO)	10	3.5%	153	17.0%
6	その他(社団・財団・農協・生協等)	10	3.5%	79	8.8%
	合計	289		899	

廃止等により、未回答の事業所を除く

②法人種別の事業所数月額工賃(賃金)実績

(円)

種別NO	項目	A型	B型
1	社会福祉協議会		28,194
2	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	139,791	26,601
3	医療法人		26,401
4	株式・合名・合資・合同会社	82,494	24,570
5	特定非営利活動法人(NPO)	90,579	18,937
6	その他(社団・財団・農協・生協等)	82,233	28,736
	全体平均	85,738	24,765

廃止等により、未回答の事業所を除く

<令和5年度事業所の主な作業内容について>

①主な作業内容(※)

(箇所)

分類	A型箇所数	割合	B型箇所数	割合
1事務用品・書籍の製造・販売	3	1.0%	10	1.1%
2食料品・飲料品の製造・販売	46	15.9%	187	20.8%
3小物雑貨の製造・販売	12	4.2%	84	9.3%
4その他の物品の製造・販売	53	18.3%	112	12.5%
5印刷	4	1.4%	13	1.4%
6クリーニング	7	2.4%	23	2.6%
7清掃・施設管理	30	10.4%	66	7.3%
8情報処理・テープ起こし	21	7.3%	27	3.0%
9飲食店等の運営	12	4.2%	56	6.2%
10リサイクル	16	5.5%	22	2.4%
11梱包・発送	21	7.3%	76	8.5%
12その他の役務	59	20.4%	209	23.2%
作業分類未回答	5	1.7%	14	1.6%
合計	289		899	

(廃止等により、未回答及び回答漏れの事業所を除く)

※各事業所に対して、主な作業内容を3つまで売上げ順に聴取し、売上げ1位の主な作業内容で、事業所を分類

<令和5年度事業所の主な作業内容について>

②主な作業内容(※)別の月額工賃(賃金)実績

(円)

分類	A型	B型
1事務用品・書籍の製造・販売	86,454	40,113
2食料品・飲料品の製造・販売	88,042	26,754
3小物雑貨の製造・販売	81,437	25,898
4その他の物品の製造・販売	92,442	24,957
5印刷	85,666	23,121
6クリーニング	109,686	30,852
7清掃・施設管理	79,167	24,100
8情報処理・テープ起こし	81,941	24,311
9飲食店等の運営	82,950	25,000
10リサイクル	83,916	34,469
11梱包・発送	79,319	21,217
12その他の役務	84,781	21,176
作業分類未回答	92,360	25,672
全体平均	85,738	24,765

(廃止等により、未回答及び回答漏れの事業所を除く)

※各事業所に対して、主な作業内容を3つまで売上げ順に聴取し、売上げ1位の主な作業内容で、事業所を分類

<令和5年度工賃実績(月額)の分布>

【月額】 ※就労継続支援B型事業所

工賃区分	令和4年度		令和5年度		前年度との差(割合) pで表記
	事業所数	割合	事業所数	割合	
0円超 ~ 5,000円以下	47	5.6%	18	1.9%	△ 3.67p
5,000円 ~ 10,000円	125	14.9%	64	6.9%	△ 8.02p
10,000円 ~ 15,000円	211	25.2%	135	14.6%	△ 10.63p
15,000円 ~ 20,000円	184	22.0%	204	22.0%	0.05p
20,000円 ~ 25,000円	111	13.3%	157	17.0%	3.69p
25,000円 ~ 30,000円	46	5.5%	110	11.9%	6.38p
30,000円 ~ 35,000円	22	2.6%	64	6.9%	4.28p
35,000円 ~ 40,000円	14	1.7%	45	4.9%	3.19p
40,000円 ~ 45,000円	15	1.8%	22	2.4%	0.58p
45,000円 ~ -	27	3.2%	62	6.7%	3.47p
不明 ~ -	35	4.2%	45	4.9%	0.68p
合計	837	100.0%	926	100.0%	

※ 国の基本指針における「工賃月額」の算出方法の変更があり、その影響により、令和4年度工賃実績額と比較して大幅な上昇がみられますが、単純な比較は困難になっております。

令和4年度	
工賃月額(円)	事業所数
~ 5,000	47
~ 10,000	125
~ 15,000	211
~ 20,000	184
~ 25,000	111
~ 30,000	46
~ 35,000	22
~ 40,000	14
~ 45,000	15
45,000超	27
不明	35
合計	837

令和5年度	
工賃月額(円)	事業所数
~ 5,000	18
~ 10,000	64
~ 15,000	135
~ 20,000	204
~ 25,000	157
~ 30,000	110
~ 35,000	64
~ 40,000	45
~ 45,000	22
45,000超	62
不明	45
合計	926

